

チリにおける民主主義の崩壊に関する諸説の一整理

——主な論争点の抽出の試み——

出 岡 直 也

はじめに

- 一 チリにおける民主主義の崩壊の原因についての様々な解釈
- 二 政治力学か政策の急進化か？
- 三 人民連合政権の経緯かそれ以前か？
- 四 左翼政党かキリスト教民主党か？
- 五 まとめに代えて——社会主義志向の急進化の社会的基盤の有無の論点

はじめに

チリにおける一九七三年の民主主義の崩壊は、世界的に広汎な関心が持たれ、非常に多くの解釈が提出されてきた。それは「社会主義へのチリの道」が軍のクーデタにより血腥く阻止されたものであり、現在までのところ

唯一の社会主義への平和的移行の試みであったという意味で、二〇世紀の世界の政治史の一画期をなす出来事であったとさえ考えられよう。また、「南」において例外的に長く維持されており、安定していると考えられた民主主義の崩壊として、「民主主義の崩壊」に関する政治学的関心の中でも、特に重要な事例の一つとされている。^{〔1〕}多くの研究者がその経緯の説明に強い関心を持ち、様々な異なる要因が挙げられてきたのも当然であろう。

本稿は、筆者が重要と思う論点を順に検討していくことで、そうした多様な解釈を整理し、チリにおける民主主義の崩壊の原因を探るために役立つ視点を探すことを目的とする。その整理は、チリにおける一部の政治勢力が、社会主義への急速な移行という急進的な選択肢を採用した理由に着目することの重要性を示し、それを前提として、その選択に社会的基盤があったか（急進化した政治勢力の支持基盤と考えられる「労働者階級」の選択に基づいていたか）否かの説明が課題である^{〔2〕}ことを仮説的結論とするものになる。本稿は、そうした整理のみが正しいことを主張はしない。が、様々な解釈を、筆者が説得的^{プロシブル}と考える方向へと絞っていくと、その論点が浮かび上がることで、よって、そうした整理に基づく考察が、チリにおける民主主義の崩壊に関する集約的な論点の一つを扱うものになりうることを示唆したい。

一 チリにおける民主主義の崩壊の原因についての様々な解釈

チリにおいては、社会党と共産党を中心とする政治勢力の連合である「人民連合 (Unidad Popular)」による、社会党のサルバドル・アジェンデ (Salvador Allende) を大統領とする政権が一九七〇年に成立して「社会主義へのチリの道」を試み、七三年に軍によるクーデタがそれを倒して軍政を始める形で、同国で一九三〇年代から維持されていた民主主義体制が崩壊した。それは、民主主義体制において選挙で権力に就いたマルクス主義勢

力による社会主義への移行という、世界で初めての（そして、少なくともこれまでのところ唯一の）試みの失敗として、世界大の対立の焦点とも言える出来事であった（例えば、その経緯は、いわゆるユーロコミュニズムの動きに大きな影響を与えた）。よって、クーデタ直後に、チリ国内のみならず、それと重なる形で行われた海外の考察においても、党派的な解釈が支配的であったのは不思議でない。特に多くの論考が提出されたのは、左翼的知識人の間であった。そこでは、乱暴にまとめれば、人民連合政権がクーデタにより倒されたのを、共産党などが唱えた穏健な路線が、反革命勢力の攻勢を許した結果と見る（急進左翼系解釈）か、社会党多数派の説いた急進的な路線が、労働者などを強く動員した急速な社会主義化を押し進めたために、連合できるはずの中道勢力や中間層を敵に追いやった結果と見る（穏健左翼系解釈）かの論争が盛んになされた。それは、人民連合政権内部における、社会主義への移行を急速に進めるべきとする急進路線と、中道政党Ⅱ中間層とも連合しての改革ののちに、次の段階に社会主義化を進めるべきとする穏健路線との対立の延長であった。政策・政治の進展の中で両要素ともが見られた後の崩壊であったのを捉えてのこの論争は、明らかに責任争いの意味も帯びていた。他方で、これも乱暴に言えば、右派による、社会主義化の試みが実際は自由や民主主義や憲法を破壊するものであったことの当然の（正当な）帰結としてクーデタを捉えた解釈は、左翼の中の穏健左翼系の議論を、裏から述べたものと言えるかもしれない。⁽³⁾その後、崩壊の原因の探求はより分析的となるが、様々な解釈が出される中で最も特徴的な傾向は、アジェンデ政権期やその社会主義への移行戦略に直接に関わる諸要因以外を重視する解釈が強力になったことであろう。

その傾向をリードしたのは、A・バレンスエラの研究であろう。⁽⁵⁾アジェンデ政権以前から始まっていたチリ政治の分極化・急進化の力学を重視した解釈が唱えられた。それは、多かれ少なかれ社会主義化の戦略を中心に据えていた諸説に対するリヴィジョンとして受け取られた。アジェンデ政権のみの問題でなく、チリの民主主義体

制のより長期的な特徴を重視したこの解釈は、実は、民主主義の崩壊を実際に担った軍のプロジェクトからは非常に自然なものである。軍政は、単にアジェンデ政権を問題視したのみでなく、それを登場させた、それまでのチリの政治経済のあり方が問題であると見、それを根本的に変えようとしたのである。

バレンスエラの解釈が大きなリヴィジョンとして一種の衝撃を持って受け取られた理由として、クーデタを促した側として決定的な役割を果たしたとする当然の解釈とは全く逆の形で、キリスト教民主党の「責任」を留意していたことがある⁽⁶⁾。バレンスエラの議論の中で最も重視されるのは、チリにおける中道政党が、妥協と連合を特徴とするプラグマティックな急進党から、自らのイデオロギーの追求を単独で非妥協的に行おうとするキリスト教民主党に交代したことである⁽⁷⁾。それは、政治の急進化を問題にする中で、クーデタ当初から強い、左翼勢力の攻勢を原因とする解釈（多くの反左翼的解釈にも、先記の穏健左翼系の解釈にも共通した）とは大きく異なり、キリスト教民主党の急進性を重視したものと捉えうる⁽⁸⁾。

A・バレンスエラの解釈のもう一つの大きな特徴は、純政治的な要因の重視である。チリのクーデタの原因を明らかにしようとする議論の中心をなしていた、左翼的・マルクス主義的な社会科学（一九八〇年代までのラテンアメリカ社会科学で支配的であった）の議論においては、いかなる社会主義化の戦略に、いかなる階級（や、それを代表する勢力）が、いかに対応するはずか（対応したか）というマルクス主義的な分析枠組が解釈を規定していた。それに対しバレンスエラは、階級利益などに規定されずに政治勢力が行う選択が決定的であると⁽⁹⁾、政党システムなどの政治の力学を重視する。

純政治的な要因を重視した解釈は、政治の動因の理解の仕方として、ラテンアメリカで当時支配的だった社会科学と大きく異なったのみならず、米国を中心とするラテンアメリカ（或いは、一般に途上国）政治研究の中でも少数派と言える分析枠組であった。当時は、米国系のラテンアメリカ政治研究においても、近代化論を強く批

判し、多かれ少なかれ従属論（マルクス主義的分析）の影響を受けて、社会経済構造の規定性を重視するアプロイチが強力になっていった。¹⁰⁾ その中で、バレンスエラや、その研究を包含した「民主主義の崩壊」研究プロジェクトの理論篇を担当したリンスを代表とする政治力学重視の枠組は、人気があるとは言えなかった。ラテンアメリカ一般の民主主義の失敗に関して、社会経済的発展の長期的コンテキストの中で、民主主義が困難になる時代が到来した結果であるとする議論などが強かったのである。それらは、単にクーデタ直前の政権のあり方のみを問題にするのではなく、より大きなコンテキストを重視する点では、バレンスエラの解釈の側面と重なるかもしれないが、純政治的要因の軽視では、対照的であった。よって、その後、米国系のラテンアメリカ政治研究において、社会経済構造を重視した政治分析が多くの批判を集め（「民主化」という現実の動きとも対応して）取られなくなっていく中で、チリに関するバレンスエラの解釈は、いわゆる比較政治学的な議論においては、一種通説的とも言えるものになっていった。

しかし、そうした比較政治学的な枠組とはかなり異なる解釈も強力であり続けている。政治勢力、特に左翼政党が、急進的な変革のプロジェクトを強引に推進しようとしたことを重視する解釈である。それは、社会主義への移行の試みに強く反対する右派的な解釈では常に当然とされてきたものだが、人民連合政権期の経緯に着目していた左翼系の社会科学でも広く取られるようになっていったのが特徴的である。特にチリ国内における、反軍政でいわゆる進歩的な研究者の間で、そうした解釈が広く見られるのは意外とも言えよう。左翼的な社会学者達の中では、「イデオロギー化」一般を重視する議論として提出されることも多いが、結果的には、左翼政党の急進化が崩壊の原因として重視されている。左翼勢力の急進化を重視する点においては、クーデタ直後の解釈との継続性もあるが、クーデタ直後の左翼系の諸解釈が、社会主義を目指したこと自体の正しさは自明として、アジェンデ政権の戦略のあり方を問題にしたのに対し、より長期的に、一九六〇年代以後に左翼勢力が急速な社会

主義化を選択したことに着目する点が特徴的である。この点を含めて、左翼系の研究者・知識人達が、七三年前の左翼に対して強く批判的な解釈を取るようになった背景には、社会主義などに関する彼らの理論の大きな変化（レーニン主義への反省・批判）がある。⁽¹²⁾

比較政治学的な解釈と左翼政党の急進化を重視する解釈との一つの違いは、民主主義崩壊に重要な役割を果たした政党として、キリスト教民主党と左翼政党のどちらを重視するかにある。が、先に触れたように、どちらも、両勢力の急進化を問題にする中で重点の置き方の相違であることも確かである。恐らくより重要な差違は、バレンスエラの解釈の大きな特徴が、政策内容を軽視しているかに見える点である。先に紹介した中道政党の性格への着目など、政策内容とは一応は独立の、政治学的な特徴が重視されている。人民連合政権期についての記述では、一度セットされた政治力学（特に中道を保つことの不可能さ）により、政治アクターの行動が規定されたことが最も重視されているように読める。⁽¹³⁾

これらの相違と同時に、両者については、一九六〇年代からの政治勢力の急進化を理由とするという共通点も重要である。ともに、アジェンデ政権の時期に限定せず、それ以前から起こっていた政治の急進化・分極化に原因を求めている。アジェンデ政権期の具体的な政治過程を重視するのを「短期」、チリの低開発や従属を重視するのを「長期」と呼ぶとすれば、「中期」的な視角と名付けることもできよう。一方で、中期的なコンテクストを重視した解釈が強力になる中で、人民連合政権の時期の経緯は、以前ほど重要視されなくなっている。⁽¹⁴⁾ 他方で、先記の両解釈潮流において、ともに政党や政治勢力が重視されるのは、政治勢力や知識人達の行動・選択が、その支持基盤などの社会的な要因から独立になされたものであることを前提としており、長期的・構造的視角の弱まりも明らかである。バレンスエラは構造的要因の重要性を明示的に否定しているし、米国系比較政治学において、構造重視の分析枠組が衰退したことは先述した。同時に、これも先に触れたチリの左翼系研究者の解釈の大

きな変化がある。政党などの「イデオロギー化」を重視するのは、その急進的な方針に見合う構造的条件が存在しなかったとの認識が（明言せぬにせよ）取られるようになったことを示している。ある研究者は、八六年の講演でこれ以上なく明示的に、次のように述べている。「問題は構造的——その語のマルクス主義的な意味での——ではなく、文化的であり、政治エリート達の急進化である。」⁽¹⁶⁾

以上述べた、短期のダイナミズムの軽視も、構造的・基盤的制約の軽視も、社会主義への移行を目指した政権の倒壊であったことの軽視と関連していることにも注意したい。チリの民主主義の崩壊に関するクーデタ直後の先述の党派的な解釈が「社会主義への移行」という点（前者はその具体的戦略の、後者は基盤の）に着目してのものであったのに対し（世界的な関心が高かったのもそれゆえである）、その後の列挙した諸解釈は「民主主義の崩壊」の一つの事例（重要な事例であるとしても）としてのものとなっているのが特徴的である。⁽¹⁷⁾特にチリやラテンアメリカにおける左翼的な政治勢力や社会科学については、クーデタ直後には、チリの構造的矛盾を基盤と考え、その中でのアジェンデ政権の社会主義化を巡る攻防に関心を集めていた点で、短期と長期の視角が支配的であったのに対し、中期的な政治の動向に焦点を移したと言えよう。

それに対し、その後新しく、中期的なコンテクストを重視しつつも、それをより長期的な構造的コンテクストに置くと思われる重要な議論も提出されてきた。それらは、ある意味では、バレンスエラの解釈を一度受け入れた上で、それを批判・修正する議論であると考えうるものである。コリアーとコリアーは、民主主義崩壊に至るチリ政党システムの力学が、一九二〇年代に労働運動が政治に編入された時点で決定されていたとする。国家による編入であった結果、労働運動を代表する穏健な政党がこの時点で制度化されず、その後常に急進化の方向へのパネが働くことになったとの議論である。この解釈は、急進化が六〇年代でなく、より早くに決定されていた力学の結果であると考える点で（また、労働者階級を重視する点で、そして、キリスト教民主党でなく左翼政党を重視

する結果となる点で)、明らかにバレンスエラの通説的解釈への修正解釈を提出しようとしている。⁽¹⁸⁾ コリアーらの解釈は、ラテンアメリカの先発工業化諸国について、労働運動の編入という歴史的転換点クリティカル・ジャンクチャーに政党システムの力学が決定され、その後の政治のあり方(軍政が生まれるか等の)を決定したという大きな枠組(19)の中で提出されているが、その枠組を引き継ぎつつ、チリについて大きな修正を行ったのが、スカリーである。チリは、農村大衆層(農民・農村労働者)の編入というもう一つの歴史的転換点を経験しており、そこで、中道政党が急進党からキリスト教民主党に交代した新しい政党システムが形成されたとする。キリスト教民主党がチリ政治に与えた効果については、スカリーはA・バレンスエラの先記の解釈に基本的に従っている。中道政党に着目したバレンスエラの枠組と政党システムの交代に関するコリアーらの枠組を組み合わせた解釈と言えよう。⁽²⁰⁾

以上の列挙的な紹介からは、いくつかの論点を巡って、対立し合う様々な解釈が提出されてきたことがわかる。以下では、重要だと思われる論争点を取り出し、筆者なりの評価を示す形で、様々な解釈の是非を判断していきたい。

二 政治力学か政策の急進化か?

先の諸解釈の列挙から浮かび上がる第一の大きな論争点は、バレンスエラの解釈の中に見られる政治力学を重視する立場が正しいか、政策内容がやはり重要であるかである。⁽²¹⁾

まず、最初に確認したいのは、直接的な経緯に着目すれば、チリにおける民主主義の崩壊が、人民連合政権が急速に社会主義化を進めようとしたのに対し、右派に加え、中道のキリスト教民主党(後述のように、それに代表されると想定される中間層も)が、クーデタという非憲法的手段でも、その試みを止めようとした結果であったこ

とである。⁽²²⁾

大統領選挙でアジェンデが最高得票を獲得したのち、右派の中に、アジェンデ政権の登場を非憲法的な手段も含めて妨げようとする勢力があったが、クーデタが工作されたが失敗したように、少数派であった。選挙で過半数の勝利者がいない場合のチリ憲法の規定に従って、上位二候補間の議会での投票で大統領が選出される際に、得票第一位者を選出するといういわば「憲政の常道」を破って、キリスト教民主党に第二位の右派候補に投票させてアジェンデ政権の成立を妨げようとした、右派の中の非憲法的な手段までは使用しない勢力も、その提案を拒否して（市民的自由や選挙・報道の自由の維持を保証する、すなわち、現行憲法体制を遵守する約束を憲法改正の形で行うことを条件に）アジェンデ政権を成立させた中道のキリスト教民主党も、アジェンデ政権の政策が進んでのちに民主主義の放棄を選択したこととなる。⁽²⁴⁾ここからは、社会主義への移行の政策が、それに反対する勢力を集ませ、民主主義を崩壊させてもその阻止が選択されるに至ったという経緯が窺える。⁽²⁵⁾その間の具体的な経緯は、そうした解釈を補強する。⁽²⁶⁾

人民連合政権は、いわゆるケインズ主義的な所得再分配・消費拡大策と同時に、社会主義への移行の試みの一部として、主要産業の企業の社会化、広汎な農地改革などの政策を推進するが、労働者達による、接収を可能にするための操業ストップと（ある時期から頻繁になる）工場占拠や、農村における土地占拠を伴ったそれらの政策は、労働者の動きに政府が対応した接収（所有権は移行しない「介入」も含めて）が広がったこと、議会の多数派をなす右派・中道政党の抵抗の中、議会を迂回するために古い法令が用いられたことなどにより、社会化の範囲が明確にされなかったこともあり、中小資本（いわゆるプチブルジョワ層）も含む広い層を反対に回した。また、様々な混乱に加え、後に行われるようになった、食糧などが不足する中での配給制度や教育改革なども、強引な社会主義化の政策と捉えられ、中間層の恐怖と反対を生んだ。中間層を反アジェンデに固めさせる上で、社会主

義化や共産主義的支配の恐怖が（それが右派のキャンペーンによって人工的に作り出された要素がどの程度かは別として）大きく、様々な混乱、物不足などの経済的状況の悪化などもそれと結び付けて捉えられたとの解釈が強い。⁽²⁸⁾ そうした中で、七一年一二月の、裕福な家庭の主婦達によるいわゆる空鍋デモ（食糧不足とインフレへの反対に空鍋を叩いてのデモ）をきっかけに、政府・左翼諸勢力と反対派とのデモの応酬は強化されていく。さらに、七二年八月下旬の商店主の一日の営業ストップを経て、一〇月には、少数のトラックを所有するトラック業者に発し、商店主などの他のプチブルジョワ層が加わり、プロフェッショナル達も加わった長期の「スト」が行われた。その過程で、操業の継続のためもあり、工場、それが連携しての地域、そして農場における自主管理が組織される事態も広がっていく。この「資本家スト」が、民主主義の崩壊に至る政治の街頭化の決定的な転機となつたとされる（同ストは、その解決と七三年三月の議会選挙の中立的な実施の保証のため、陸軍総司令官が内相となるなど、軍の將校達の入閣がなされた点でも、重要であった）。以上の社会諸層の動きと並行して、キリスト教民主党が右派に合流し、政権倒壊を志向するようになった大きな理由が、人民連合政権が民主主義的憲法体制を否定する形での社会主義化（「プロレタリア独裁」）を行おうとしているとの認識であつたことは広く認められている。⁽²⁹⁾ この解釈や先記の中間層に関する解釈などは、下記の人民連合の政権の態度に臨んでの当時の主観的な認識からは、非常に自然なものに思える。

これらの経緯は、社会主義への移行の政策が決定的に重要であつたことを示していよう。それは、政治力学を重視する解釈が、政策とは無関係に政党システムや政治制度の力学を重視するものとすれば、その不十分さを示している。ただし、元来、バレンスエラ自身もそうしているわけではなさそうである。政党が自党の政策を単独で非妥協的に追求するようになったことや、大統領制や大統領権限の強化を原因とするのは、それが政策を急進化させることを促したり可能にしたりした、との解釈だと取れば、政策内容の重要性と矛盾しない。先述の経

緯に関するバレンスエラの記述からは、彼も、人民連合政権下での社会の動員と社会の分極化を重視していること（彼は、左翼支持者・労働者階級の動員よりも反対派の対抗動員が重要であったとする）は明らかである。⁽³⁰⁾そして、急速な社会主義化の政策やそれが生んだ混乱・暴力（また、フレイ政権の内相を勤めた党の指導者の極左勢力による暗殺と、その理由とされたメディアの姿勢）が、キリスト教民主党が非妥協的な反対派へと態度を変えた理由として重要だったことは、得票上の配慮という政治力学と並んで、バレンスエラによって挙げられている。⁽³¹⁾政策の急進化が重要であるのは当然とし、その理由として、様々な「政治学的」要因（政党システムの性格や大統領制という制度）が重視されているのであろう。とすれば、後に述べる論点、政治勢力の急進化が直接的原因として重要であることを前提として、それに社会的基盤があるか否かという論点に還元できる（バレンスエラの解釈は、社会的基盤がなく、政治的要因が重要との議論として）。なお、政治・社会・経済的混乱、政治の街頭化などによって民主主義が崩壊したという側面での政治力学が民主主義崩壊の原因であったことも明らかだが、それについても、先に述べた経緯は、そうした混乱が政策に大きく起因することを示しており、政策的な側面を無視できない点は同様である（バレンスエラの解釈が政策の急進化の原因としての政治学的力学に着目したとすれば、こちらは政策の急進化の結果に着目している）。

三 人民連合政権の経緯かそれ以前か？

以上述べた経緯からは、政権成立以後の経緯が民主主義を崩壊させたという短期的解釈が自然に導かれるように見える。元来、七〇年に人民連合政権の登場が許され（右派内憲法遵守派と中道勢力がそれを容認した）、人民連合政権が二年半続いた後のクーデタであったことを考えると、中期的な解釈が支配的であるのは不思議にさえ

思える。しかし、先述の直接的経緯の力学に忠実な、しかし、より長期的な解釈は可能である。元来、先述のバレンスエラの議論の二重性も示唆するように、直接にアジェンデ政権を崩壊させた諸要因を探索する考察と、社会主義への移行を本格的に志向する政権・政治が登場した理由も含めて、その背景にどのような力学が働いていたかを重視した解釈とは次元を異にし、よって、以上紹介した少なからぬ解釈が、互いに排他的でない可能性が大きいことに注意しなくてはならない。逆に言えば、中期的な解釈は、少なくとも、直接の崩壊過程と矛盾してはならない。先に紹介した、左翼勢力に着目した中期的解釈はその条件を満たしている。その解釈を採用するのは、次の二つの前提が必要であろう。第一に、人民連合が社会主義への移行を本格的に追求する方針を大統領選挙・政権成立以前の段階で採用し、その後の政策は、基本的にそれに従っていたこと、第二に、その政策が実行に移された場合、七〇年に政権成立を容認した主要な諸勢力が、必要ならば憲法的ルールを破つてもそれを阻止しようとしたことも、七〇年の段階で基本的に決定されていたこと、である。

このうち、第二の前提が妥当かは、ある程度簡単に答えられるように思われる（元来チリにおいて、社会の多数派が社会主義化に賛成するか否かというマルクス主義の根幹に関わる問題は、本稿で扱うには大きすぎるテーマである）。少なくとも、チリで行われたような、ある程度急速な社会主義化が、社会の多数派の強い反対を招く結果になっていただろうことは、それゆえある程度暴力を伴う過程しかありえなかったとする急進左翼系解釈も、それゆえ急速な社会主義化は不可能であったとする穏健左翼系解釈も、さらに、社会主義化の方針の採用という急進自体が間違いだつたとする、ある時期からの多数派解釈も、当然の前提としていえるものである。人民連合政権が実際に行つたことが行われれば、そして、それを早期に阻止する手段が現行憲法体制内で得られない場合は特に（後者に関わるのが大統領制）、民主主義の崩壊がかなりの程度必然的だつたと考えてよかろう。⁽³²⁾ それにもかかわらず、中道（及び右派）勢力が七〇年の人民連合政権の成立を容認した理由としては、以下のような理由や

その組み合わせが想像されよう。第一に、憲法上の枠組・手続きの内なら、社会主義化のプロジェクトは阻止できる（長期的にも）と考えていた。第二に、本格的な社会主義化のプロジェクトが取られることはないと考えていた（共産党の構想では、当時の段階ではそのはずであったし、社会党の妥協により連合には急進党も加わっていた⁽³³⁾）。第三に、特に、キリスト教民主党・中間層（の中で急進的な選択肢を支持していた人々）について当てはまろうが、社会主義化が現実にごんごんなものかを認識していなかった。

先述の二つの前提のうちの第一のものは、人民連合が諸政治勢力の連合であるため、判断が非常に困難であるが、筆者なりの整理を述べておきたい。得票面でも、組織面でも、社会基盤面でも、人民連合の二つの中心が社会党と共産党であることに疑問の余地はない。そして、先にも述べたように、両党の理念・構想は大きく異なり、人民連合内の急進・穏健両派の中心となった。社会党多数派はアジェンデとは異なる急進な社会主義化路線を取った。社会党は、前政権期中に、社会主義化のための革命的暴力は不可避・必要との宣言を採択し、暴力革命路線を正しいとする部分も少なくなかった⁽³⁴⁾。それに対し、共産党は段階的な社会主義化を説き、合法性を重視した。しかし、両党の差違のみを強調するのは正しくなからう。共産党が、急進化した社会党との連合路線を堅持し、綱領も急進化していたことにも注意しなくてはならない⁽³⁵⁾。他方で、連合形成の経緯は、社会党も選挙による政権獲得の道を選んでいたことを示すものである⁽³⁶⁾。選挙により政権を握ったのちの比較的早期の社会主義への移行の方針が、人民連合を構成する左翼系勢力全体の綱領となったことは軽視できない。なお、人民連合の他の政治勢力（結成時には、社共以外に四つ）については、上記の穏健・急進軸に吸収して（急進党の一部は後に連合脱退）理解できよう。人民連合政権による急進的な社会主義化路線の理解のためにより重要なのは、「革命的左翼運動（Movimiento de Izquierda Revolucionaria, MIR）」の存在であろう。都市ゲリラ勢力と位置づけうる同集団は、元来憲法・選挙という制度の外からの、暴力的な手段による社会主義への移行を志向し、「都市ゲリラ」的な手

段も用いると同時に、土地占拠・工場占拠などで重要な役割を果たした。形式的には人民連合の外にある(政党でもない)同集団であるが、その行動は、社会党急進派の説いていることを実行に移したとも考えられるものであり、⁽³⁷⁾また、MIRは、アジェンデ政権期においても社会党との小さからぬ関係を保ち続けた。少なくとも、その行動を政府は容認した。MIRの行動は、多くの反対派からは、人民連合政権の社会主義化の動きの一部と認識されたであろう。さらに、アジェンデが急速な社会主義化を志向せぬ穏健路線であったことは確かだろうが、大統領就任時に自らの政権成立をロシア革命にも匹敵する出来事とするなど、彼が社会主義化を強調していたことの意味も大きかろう。⁽³⁸⁾

こうして見ると、人民連合内の勢力・方針の違いへの着目も重要だが、総体としての左翼勢力との捉え方もできることがわかる。左翼勢力全体として、現行憲法のルールで権力に就き、ある程度の実力行使を伴う準合法的な、ある程度急速で本格的な社会主義への移行を行う方針が採用され、その左翼が選挙で勝利し、採用されていた方針が政権から実行された(個々を見れば、諸政策は互いに矛盾するとしても)と考えることは、それほど大きな飛躍ではなからう。以上からは、ひとまずは非常に単純化して、二つの左翼政党(特に社会党)が急進化して社会主義を本格的に追求する路線を採用したことが、崩壊へと至る過程の基盤をなしたことになる。

四 左翼政党かキリスト教民主党か？

前節の解釈からは、人民連合の中心を成した左翼二政党、特に社会党の急進化が決定的に見えるが、そう単純ではない。直接的な崩壊過程、すなわち、社会主義化の企てによる崩壊であることと矛盾しない形で、それを以て上の左翼政党重視とは異なる中期的なコンテクストに置くことも可能である。直接には人民連合政権下の過程が

クーデタを生み、同政権の急進的な政策が、人民連合の中心をなした左翼勢力の選択であったとしても、それが長期的な政策的变化のコンテクストに規定されていたと考える。⁽³⁹⁾ 具体的には、様々な点で、アジェンデ政権の政策がキリスト教民主党の急進化の延長線上にあったことを重視する議論である。

第一に、政権の政策として、人民連合の政策は、同党のE・フレイ (Eduardo Frei) 政権のそれをさらに急進化したものだと考えられる。一九六四年からのフレイ政権は、それまでのチリになかったレベルの改革を始めたことは疑いない。何よりもそれは、農村秩序の変革をチリにおいて最初に試みた。フレイ政権は農村労働者の組合結成を事実上阻止してきた法律を改正し、その農地改革は、それまでの改革よりも大量であったのみでなく、財産権等の概念において、質的な転換を行うものであった。⁽⁴⁰⁾

第二に、急進化して、社会主義へと至る労働者や農村大衆層の動員を担った（それを引き起こしたのか、その動員を代表したのかは別として）政党としても、キリスト教民主党がまずリードしたとの解釈は十分可能である。フレイ政権の先述の政策もその一部として、農村労働者の組織化の本格化など、支持基盤拡大のために、それまで他の政党が行おうとしなかった農村への浸透を始めたのがキリスト教民主党であることについては、多くの解釈にコンセンサスがある（都市の貧困層についても、パラレルな理解が一般的である）。同党の中でも急進的であった部分は、「共同体的」な変種であるが、「社会主義」を志向し、七〇年選挙に際しては、思想的・理論的基盤は別として、実際の政策の面では、人民連合が唱え、政権獲得後に実施していったものと同様のものを志向していたとされる。⁽⁴¹⁾ フレイ政権が進むにつれて、政権の政策は穩健になっていくが、キリスト教民主党においては、その政策を不十分とする急進派が強くなる。

その中で、「反逆派 (rebeldes)」と呼ばれた最急進派は、党を離れて別の政治勢力を結成し、人民連合に加わる（しかも、社会党多数派とともに急進派を形成）。フレイ政権期に農地改革局の長として農地改革政策の中心であ

り、この一派を率いた J・チョン Chol (Jacques Chonchol) が、人民連合政権の農業大臣となり、農地改革政策を担当したことは、急進化と社会主義化、特に農村におけるそれが、フレイ政権下で始まり、人民連合政権に受け継がれた一連の動きであったことをよく示している。人民連合政権の社会主義への移行政策に至るチリ政治の急進化を始めたのがキリスト教民主党政党であったとの解釈は、十分説得的である。

その後のキリスト教民主党政党についても、反逆派とフレイ派の中間派であった「第三派 (tercerista)」が、キリスト教民主党内の派閥争いで勝利し、一九七〇年選挙における同党の大統領候補にその指導者となり、七〇年選挙時の人民連合との連合の構想さえも含め、彼らがアジエンデへの親近性を示し続けたことが示すように、同党自体も、六〇年代以後の急進化を、七〇年までは体現し続けた。人民連合政権が始まって、フレイ派が巻き返したキリスト教民主党政党が右傾化すると、「第三派」のかなりの部分が同党を離れ、別組織を結成して、人民連合に加わることになる。よって、キリスト教民主党政党と左翼政党政権を含めたチリ政党政治において、社会主義までを志向する傾向が六〇年代から強くなり、結局その傾向は人民連合政権に集結するとの解釈が可能である。⁽⁴³⁾

こうして、チリの政党政治全体の中の急進化・左傾化全体を捉えれば、キリスト教民主党政党もその一翼を担っていたことは明らかである。⁽⁴⁵⁾ チリ政治の急進化が崩壊の理由とすれば、キリスト教民主党政党は、先に述べた、最終的にはそれがクーデタ容認・支持に回って崩壊を引き起こしたという、広く認められた役割とは全く異なる形でも、急進化と関わっている。よって、キリスト教民主党政党については、政党システムの分極化を促したという、バレンスエラの解釈が強調する側面のみでなく、特にアジエンデ期の政策の中のクーデタという直接的な経緯に着目すれば、その急進的な政策指向への注目も重要であろう。⁽⁴⁶⁾

五 まとめに代えて——社会主義志向の急進化の社会的基盤の有無の論点

以上で、どの政治勢力がそれを始めたかは別として、政治勢力や政権による、急進的な政策の推進がチリの民主主義の崩壊に重要であるとの仮説的結論を得た（それを担った政治勢力については、社会党などの左翼諸政党・勢力が社会主義への移行を本格的に進める政策・方針を取ったことに焦点を集めるか、一般に改革的諸政党が社会主義へと至るような急進的な態度を取ったことを重視するかで異なる解釈が並存しうるが）。しかし、これらの解釈は、そうした急進化の理由を述べなければ、明らかに不十分である。それに関して、本稿で紹介してきた、イデオロギー的な急進化を重視する解釈においては、何か理由が挙げられる場合、特に社会党の急進化に関しては、キューバ革命の影響を指摘する議論が支配的である。それに対し、バレンスエラの解釈は多面的だが、様々な政治力学を重視した説明を行っていると考えられる。⁽¹⁸⁾

が、恐らくその相違（それは分析次元の違いにすぎないかもしれない）よりも重要なのは、そうした政治の変化の基盤に社会経済面での構造的変化が存在したことを、両者が共通して否定している点であろう。⁽¹⁹⁾ 少なくとも結果的には、ともに、政治勢力や知識人が、社会的基盤の急進化が存在しないのに、急進化したと見ていることになる。本稿では詳しく扱えないが、ある時期以降の諸解釈においては、チリの世論や社会の前もっての急進化が否定されることが通例になっている。極端に言えば、支持基盤（チリ国民）の動向とは無関係に急進化した政党指導者に民主主義崩壊の責任があるという議論なのである。マルクス主義的な枠組に当てはめれば、こうした議論の傾向は、政治勢力が急速で本格的な社会主義化を志向するようになったのが、その階級的基盤の利益に基づいたものでなかったとの含意（少なくとも）を持つ。ある時期以降の研究では、労働者などの社会経済的条件が改善している状況での、それを代表する政治勢力の急進化は「合理的」ではなかったとの傾きを持つ議論が強く

なっている。

しかし、これらの解釈の方向が必要以上に強調されている可能性は否定できない。一方で、チリの左翼・中道知識人達の場合は、民主主義への移行を可能にするために、そして、その後は民主主義を維持するために、政治勢力間の妥協と連合を重視するという実際政治上の考慮（無意識の場合もあろうが）が存在してきたであろう⁽⁵⁰⁾。他方で、バレンスエラの場合は、当時のラテンアメリカの社会科学において支配的だった、そして、米国系の比較政治学において当時支配的パラダイムになりつつあった社会経済的構造を重視する分析枠組との相違の強調自体が重要なモチーフであった。そして、その後の「民主化」の時代の米国系比較政治学が、「民主主義」への移行の分析を行う中で、社会経済的構造に規定されない政治指導者の選択を過度に重視したことは広く指摘・批判されている⁽⁵¹⁾。

とすれば、チリにおける政治勢力の急進化に社会的基盤が存在したかを再び検討してみることの意味は小さくなかろう。その一部として、先の研究動向に対応して、社会主義化の選択の階級的基盤の再検討も課題となろう。社会主義化を選択する基盤としては、様々な理由から、当然「労働者階級」が想定されよう（その想定が重要である理由も、詳しくは別稿で扱いたい）。どういう人々が「労働者階級」かは決定が困難であるが、「労働者階級」を想定し、それが社会主義を選択する物質的基盤があるかないかを検討するという、一見時代遅れの課題も、当時の政治アクターの選択・行動が、そうした思考枠組に基づいていたことを考えれば、再び取り組まれてもよい。さらに、「労働者階級」の様々な部分を分解して考えられるとすれば、そして、その詳しい検討も別稿となるが、農村大衆層を代表する性格の強い（急進化した時代の、そして、急進的部分の）キリスト教民主党、都市工業と鉱業の労働者の代表の性格が強い共産党、支持基盤としてはよりヘテロジニアスで、社会主義化の理念の中での「労働者階級」の観念的認識の強い社会党などといった、支持基盤の想定が可能だとすれば、先記の研究課題の

追求により、各政党の選択が、その支持基盤の物質的条件に従ったものかを考察する材料が得られる可能性もある。これらは、筆者が別稿で追究する課題としたい。

(1) 政治学者を結集した「民主主義の崩壊」に関するプロジェクトにおいて、四部作中の第四部をなすという特別の位置を与えられているのは、それが戦間期のヨーロッパ諸国と異なり同時代的であったとはいえ、チリの事例の重要性をよく示している。下の注5を参照のこと。なお、社会主義への平和的移行の実験の挫折という点と関連して、冷戦の中で米国の工作が崩壊に重要な役割を果たしたことも世界的な関心を集めた一因であった。その重要性の大きさに関する諸研究の整理は、本稿の紙幅では不可能であったが、通説は国内的諸要因がやはり決定的であったというものである。さらに、「南」の諸国の発展・開発という関心からもチリの事例は重要である（社会主義も発展モデルの一つと考えられる）。マルクス主義的に関心・研究の中でも、例えば、Barbara Stallings, *Class Conflict and Economic Development in Chile, 1958-1973* (Stanford: Stanford University Press, 1978) には、その関心が分析の軸となっている。

(2) 本稿は、そうした課題の検証の試みを含むより大きな研究プロジェクトの一環として書かれている。

(3) 初期の解釈についての書評論文である、Arturo Valenzuela and J. Samuel Valenzuela, "Visions of Chile (Review Essay)", *Latin American Research Review*, Vol.10, No.2 (Fall 1975) が、政治的立場別に諸説を整理しているのは特徴的である。なお、それらの解釈にはチリの経緯から「教訓」を引き出す目的も大きく、これらの党派的な解釈は世界大で争われた。日本でも、異なる立場から左翼系の人々が論考を発表し、それらが「教訓」に学ぶという含意を持っていたのはよく知られている（それらの文献は、高橋正明「小松健一写真」『チリ・嵐にざわめく民衆の木よ』大月書店、一九九〇年巻末の文献リストで紹介されている）が、軍政が発表した白書（クレーダを正当化するためのアジェンダ政権分析）の部分訳も日本で出版され、そのあとがきで、日本共産党の綱領と同党を含む連合政権案の綱領の齟齬を指摘する自民党の新聞広告が引用され、チリにおいて平和的と言いつつプロレタリア独裁が目指された教訓に学ぶべきであるという議論が行われているのは非常に特徴的である。チリ軍事評議会編、妹尾作太郎監訳『無血革命と人はいがが——チリ政変白書』（自由社、一九七四年）を参照のこと。なお、チリの中道派知識人

などからは、のちに強くなるものに近い解釈が早くから示されたが、当時の論調の中心ではなかった。なお、本稿では、“right, center, left”の邦訳として、「右派、中道、左翼」を用いたが、なるべく耳に馴染み、かつ、価値判断の含有量の小さい語を選ぶようにしたのみで、全く中立的に用いている。

(4) Lois Hecht Oppenheim, “The Chilean Road to Socialism Revisited (Review Essay),” *Latin American Research Review*, Vol.24, No.1 (1989), p.156.

(5) Arturo Valenzuela, *The Breakdown of Democratic Regimes: Chile* [Vol. 4] (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1978). 同書は、四部（ペーパーバック版では四分冊）からなる Juan J. Linz and Alfred Stepan (eds.), *The Breakdown of Democratic Regimes* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1978) の一冊である。

(6) それがりヴィジョンとして受け取られたことは、吉田秀穂『チリの民主化問題』（アジア経済研究所、一九九七年）ii 頁で「やや意外な見解」とされていることにも窺える。同書（一九頁も）は、それが最近有力な説であるとしている。

(7) *Breakdown*, pp. 34-38. 扱いは遙かに小さいが、バレンスエラは左翼勢力の急進化も崩壊の原因として取り上げている。が、そこでは社会党も含めての左翼政党ではなく、後述の「革命的左翼運動」のみが扱われている（と読める）のが特徴的である。Ibid., pp. 38, 108-09.

(8) 実際には、バレンスエラの解釈は政党システムの中のキリスト教民主党の性格に着目し、同党の急進性は政党システムを分極化させた点で重視される。本稿が考えるように、社会の分極化を生んだ急進的な政策を重視する視角にバレンスエラの政党システムの力学による解釈を当てはめれば、キリスト教民主党は、左翼政党を急進化させて社会の分極化過程を始めたこと（よって、直接にその政策上の急進性でなく）崩壊の原因となったことになる。彼は、チリにおける民主主義の崩壊の原因を人民連合政権がコントロールできない労働者階級の動員に求め、それが七〇年（人民連合）でなく、六五年（後記のフレイ政権）に始まったとする Henry A. Lansberg and Tim McDaniel, “Hypermobilization in Chile, 1970-1973,” *World Politics*, Vol.28, No.4 (July 1976), esp. p. 538 の議論を否定する (*Breakdown*, pp. 27-33)。また、大統領制などの制度上の特徴とチリ政治システムの特徴により元来

中道が困難だとされる議論 (pp. 6-8) が先行し、さらに党としての特徴として取り上げられるため、キリスト教民主党が急進的な政策を選択したことを重視した解釈が否かも微妙であろう。なお、先記のバレンスエラの有名な文獻が、一本の筋で強くまとまった議論として提出されず、様々な部分からなっていることには注意する必要がある。

(6) *Breakdown*, pp. xiii-xiv. しかし、後に述べるように、この点については曖昧などころもある。チリの民主主義一般 (特に、それが一度定着した理由) について、A・バレンスエラは、政治的諸要因、特に指導者達の選択を、こちらは一貫性をもつて重視する。Arturo Valenzuela, "Chile: Origins and Consolidation of a Latin American Democracy," in Larry Diamond, Juan J. Linz, and Seymour Martin Lipset (eds.), *Democracy in Developing Countries*, Vol. 4: *Latin America*, 2nd ed. (Boulder: Lynne Rienner Publishers, 1999), pp. 205, 211-16.

(10) チリを含む、ラテンアメリカ内の先発工業化諸国については、その代表は、米国流の主流派政治学における「官僚的権威主義論」である。よりマルクス主義的・左翼的な (特にラテンアメリカにおける) 社会科学では、「従属的ファシズム」の原因論など、基本的には類似した (政治学的要素の色づけが弱い) 諸解釈が提出された。これらについては、筆者も、「官僚的権威主義・ファシズム・国家安全保障国家——南米南部の軍政の性格付けをめぐって (一、二)」(『法学 (東北大学法学部)』第五五巻第四号、一九九一年／第五六巻第四号、一九九二年) で紹介・検討したことがある。そこでは、そうした構造重視のアプローチに人氣がなくなる過程についても触れた。また、注5で紹介した四部作の「民主主義の崩壊」研究プロジェクトの理論的枠組として提出され、純政治的要因を重視した「民主主義の崩壊」論の代表的文獻であり続けているリンズの考察は、Juan J. Linz, *Crisis, Breakdown, and Re-equilibration* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1978); 邦訳、J・リンズ、内山秀夫訳『民主体制の崩壊——危機・崩壊・均衡回復』(岩波現代選書、一九八二年) である。なお、構造重視の軍政登場の説明は、政治システムのみならず、その基盤にある経済社会構造も変えなければならぬとして登場したチリその他の南米の長期軍政の自己規定に、先に紹介したバレンスエラよりもさらに忠実に対応した解釈だったと言える。

(11) チリにおける直接の党派性を離れ、学術的な形でこの種の議論がなされた最近の代表的な例として、Mark Falcoff, *Modern Chile, 1970-1989: A Critical History* (New Brunswick: Transaction Publishers, 1989), esp., pp. 28-29, 30, 47, 254-57.

(12) 左翼系の社会科学者や知識人達による、特に左翼の政治勢力や知識人の急進化を重視する解釈は、特に FLACSO (ラテンアメリカ社会科学学部) 系の研究者に多かれ少なかれ見られる。チリの知識人達 (特に左翼系の) の議論の変容を扱ったものとして、Jeffrey M. Puryear, *Thinking Politics: Intellectuals and Democracy in Chile, 1973-1988* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1994) があり、特にアジェンデ政権の倒壊の原因についての見直し、左翼の反省については、六〇一六一頁を参照のこと。同書自体が、チリ民主主義の崩壊の原因として特に左翼の知識人や政治勢力のイデオロギー化を重視した解釈を取るが、それは實際上、FLACSO系を中心とするチリ社会科学者達の議論を紹介することにもなっている (pp. 25-22)。なお、この傾向を代表し、影響力のある研究者として、ムーリアンを挙げる事ができるが、その議論は後に紹介する。やはり後記のガレトンの議論でも、左翼のイデオロギー偏重が、アジェンデ政権崩壊の原因の一つとして重視されている。こうした左翼系社会科学の議論は、初期においては、レーニン主義を批判する「左翼思想の革新」の中でなされ、そうした潮流では、一般に階級決定論的な政治解釈、それに基づく方針選択も批判され、いわゆる「ポストマルクス主義」の諸思想が盛んに採用された。そうした傾向を同時代的に紹介・検討し、非常によく整理された論考として、大串和雄『ラテンアメリカの新しい風——社会運動と左翼思想』(同文館、一九九五年)に収められた諸論文がある。その後、そこでも触れられ、また、Puryear, op. cit. で扱われるように、「社会主義化の別の戦略という視角が弱まる中でも、ここで紹介している民主主義の崩壊についての左翼勢力の急進化を重視する立場は当然維持されることになる。その内容から当然だが、左翼勢力の中でも社会党の急進化が陰に最も批判の対象となっている。左翼系の論者も含めて、急進化した社会党に崩壊の責任を帰す議論が支配的であることは、チリの左翼知識人の議論の変容を独自の視角から扱った文献である」(Katherine Hite, *When the Romance Ended: Leaders of the Chilean Left, 1968-1998* (New York: Columbia University Press, 2000), p. 204) も、革新派左翼の議論は、七三年以前の左翼の民主主義の軽視についても強く(自己)批判するが、それが、急進的な形で社会主義化を選択したことへの批判を含蓄していることも明らかだろう。なお、左翼系の崩壊解釈の変化は、中道系の議論との接近も意味する。議論の内容と同時に、*Democracia en Chile. Doce conferencias* (Santiago: CIEPLAN, 1986) に示されるような共同作業の傾向にもそれは現れた。それが、現実政治における左翼政党と中道政党の連合の傾向と密接に関連していることは言うまでもあるまい。

チリにおける中道・左翼系社会科学の中で、崩壊原因として左翼政党の急進化を明示的に重視する代表的な文献としては、「我々の中心的な仮説は、社会主義へのチリの道の失敗の主要な説明は、左翼の内に、特に社会党自体の中に、アジェンデ主義のプロジエクトと適合的な、明確に定義され表現された民主主義的な社会主義が欠如していたことである」というものである」とする、Ignacio Walker, *Socialismo y democracia en Chile: Chile y Europa en perspectiva comparada* (Santiago: CIEPLAN, 1990) がある（引用は一一七頁）。左翼政党が社会民主主義化したヨーロッパとの対比を中心とするその議論の骨子は、Ignacio Walker, "Democratic Socialism in Comparative Perspective," *Comparative Politics*, Vol.23, No.4 (July 1991) で読むことができる。

(13) *Breakdown*, esp., pp. 59-60. その力学が、政策や反対派の方針よりも重視される議論は、一般論としては決定的と述べられていた、政治アクターの選択さえ軽視するものになっている。キリスト教民主党は、分極化した社会の中で、非妥協的行動を余儀なくされたように読める。先記の特徴を持ったキリスト民主党が中道になったことで、人民連合政権期を規定する政治力学が開始された」として、先述のキリスト教民主党の態度を重視した解釈とつながるとは考えられようが。

(14) ある時期以後の研究のもう一つの大きな傾向は、米国系比較政治学とチリの政治学者に共通する（呼応し合う）大統領制への着目である。チリが大統領制であったことが、崩壊の一要因として重視される。実際、チリは、大統領制が民主主義の安定にふさわしくないと説く政治学者達が、共通して最も典型的な証左として用いる事例である。大統領制の弊害に関する政治学の潮流の大量な文献をここに注記はしないが、この潮流のペースセッターであったリンズ等がチリの事例を非常に重視していること、A・バレンスエラが、その傾向の代表的研究プロジエクト（文献）の編者になっている（もちろんチリの事例についての部分を担当すると同時に）ように、その潮流の代表的な論者であることのみを述べておきたい。Juan J. Linz, "The Perils of Presidentialism," *Journal of Democracy*, Vol.1, No.1 (Winter 1990) 等と、Juan J. Linz and Arturo Valenzuela (eds.), *The Failure of Presidential Democracy* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1994), 11の点の強調は、バナムスエラが、*Breakdown* の議論（七一八頁において、大統領制の効果は、直接の崩壊に関するのではない部分で、政党システムに対するものが扱われるのみである）に対し、先記の論文集へのチリの章の元となる、"Orígenes y características del sistema de par-

tidos políticos en Chile: una proposición para un gobierno parlamentario.” *Estudios Públicos*, no.18 (otoño 1985) を経て、その崩壊も重要な位置を占めるチリの民主主義に関するまとめである。先記の “Chile,” pp. 220-22 (初版は、八九年) が、新しく付加した要素である。それらの議論では、大統領制でなければ、キリスト教民主党も含めて、勝者の正当性ゆえのある勢力の立場が強く追求されなかっただろう、七〇年選挙の結果からは (そして、右派が候補擁立をしなかった六四年を除けば、チリの右派・中道・左翼の三分傾向からは一般に) 連合政権ができたはずで、やはりあるイデオロギー・綱領が強く追求されることはなかっただろう、議院内閣制であれば、アジェンデ政権はクーデタによらずとも交代していたから体制の崩壊は必要としなかっただろうなどの点が唱えられる。これらの点は、七〇年以後の経緯にも関連しているが、チリの制度を前提にすれば、人民連合が、政権に就いたら追求していた政策を持って政権に就いた段階で、かなり民主主義の崩壊が決まっていたとの解釈と捉えうる。

(15) アジェンデ政権期自体を扱った研究について、ある時期までの研究動向の優れた整理として、Oppenheim, “The Chilean Road to Socialism Revisited” があるが、そこでもわかるように、クーデタに至った原因それ自体に焦点を当てた視角は弱まっている。民主主義の崩壊の原因をまとめた、Lois Hecht Oppenheim, *Politics in Chile: Democracy, Authoritarianism, and the Search for Development*, 2nd. ed. (Boulder: Westview Press, 1998), Chap. 3 は、クーデタが不可避ではなかったとの立場に立ち、基本的には人民連合政権期に関して、従来指摘されてきた様々な要因を列挙するものとなっている。アジェンデ政権の崩壊の過程を捉えた、本注紹介の書評論文以後の目立った研究として、Edy Kaufman, *Crisis in Allende's Chile: New Perspectives* (New York: Praeger, 1988) があるが、Oppenheim, *Politics in Chile* も列挙するような諸要因を、図式的な変数間の因果関係モデルの枠組に当てはめようとしたもので、事実解釈では新しさが感じられない。

(16) Tomás Moulián, “Estabilidad democrática en Chile: una mirada histórica,” en *Democracia en Chile. Doce conferencias*, p. 141. なお、その文の直後には右派・中道の政党への言及があるが、少し前にチリの民主主義の崩壊の原因は、人民連合政権が、議会に多数を得ていないにもかかわらず社会主義化を追求したことにあるとしており、暗黙に左翼政党 (特に、同講演の中で、カストロ主義の影響で左翼の中でも特に急進化したとされる社会党) のイデオロギー化が重視される。ただし、後述するフレイ政権期のキリスト教民主党の、単独で大きな改革をしよう

としたイデオロギー的姿勢が、右派政党と左翼政党を「急進化（ラディカル化）」したとの議論も、ムーリアンの解の重要な要素になっている。フレイ政権の改革はいわゆるブルジョワ民主主義的なものであったが、チリの右派政党は大土地所有者の影響力が強かったため強い反対に回ったとされ、改革を先取されたこととカストロ主義の影響によって左翼は急進化したとされる。他に、「La trayectoria de una crisis,」 en Manuel Antonio Garretón y Tomás Moulián, *La Unidad Popular y el conflicto político en Chile*, 2a ed. (Santiago de Chile: CESOC, 1993) 52。²⁰

なお、同種の考察は、Adolfo Aldunate et al., *Estudios sobre el sistema de partidos en Chile* (Santiago: Facultad Latinoamericana de Ciencias Sociales, 1985) に収められた二論考や、その修正版を含む論文集、Tomás Moulián, *La forja de ilusiones: el sistema de partidos, 1932-1973* (Santiago: Universidad ARCIS/FLACSO, 1993) でもなされる。それらに見られるように、ムーリアンにおいては、比較政治学・パレンスエラの議論（なお、*La forja* の第一章である論考の中では、大統領制の要因も詳しく扱われる）とチリ政治勢力の選択を重視した議論が組み合わされている。後者についてのムーリアンの議論を、構造重視の枠組の弱まりを裏付けるために（注12を補う意味もある）簡単に紹介しておきたい。早くからレーニン主義批判の代表的論者であったムーリアンは、本文で述べたような、チリ左翼が社会主義を不可避とし、その目的に献身するなどの形で持っていた「政治文化」を重視し、構造的制約を軽視すると同時に、例えば、八六年の講演では、人民連合は議会（「国家」）には多数を得ていなかったが大衆層（*masas*）の支持を得ていたとし、さらに多数派形成を待つて社会主義化が可能であったことが含意されている点（よって、人民連合政権成立段階で崩壊は不可避でなかったことが強調される）が特徴的である。その後のムーリアンはそれにも否定的になる。アジェンデ政権の経験についての集大成的な論考である、Tomás Moulián, *Conversación interrumpida con Allende* (Santiago de Chile: LOM Ediciones/Universidad ARCIS, 1998) においては、社会党などの急進派への強い批判が維持される（esp., pp. 74, 91-101）と同時に、「穏健派の説いた中道との連合も、目指していた「社会主義」のタイプの変更なしには不可能だったとして（pp. 73-77）、当時のチリ左翼（レーニン主義的な社会主義体制の追求で共通していた共産党にも共通するはず）が考えていた社会主義化が不可能であったとの前提がより明示的になっている。この時期にムーリアンが強調するようになった、大きな抵抗を受ける革命的変動（と革命のレトリック）を、それに必要な暴力という手段なしになそうとしたためえの失敗

とし、一度革命的な動員を始めた大衆層はコントロールできず、穏健路線を不可能にするという議論などでも、元来不可能であったこの傾きが強くなっている。Ibid., pp. 53-56, 84-87, 97. Tomás Moulian, *Chile actual: anatomía de un mito* (Santiago: Universidad ARCIS/LOM Ediciones, 1997), pp. 158-70 でも同種の議論がなされる。ただし、*Conversación*, pp. 103-05 では、先記の「官僚的権威主義論」と同種の構造重視の議論も提出している。これに対し、詳しい紹介はできないが、チリ左翼系政治学を代表するもう一人であるガレトンにおいては、Garretón y Moulián, op. cit. の表題の長篇論文（八三年に書かれ、それに共著者それぞれの新しい論考が付けられたのが、九三年の著書である）、三二―三五頁に典型的に見られる社会経済構造の制約を重視する議論が長く保たれる。ただし、それはマルクス主義的な色合いを弱め（先述の米国系政治学との共通性も大きくなる）、また、先記共著論文の別の箇所ですべて述べられていた、左翼が社会主義化や革命の一般理論をチリの現実に無関係に適用しようとした問題性（ibid., pp. 164-65）が、より重視されるようになっていった。

(17) この変化の意味は、吉田『チリの民主化問題』一九頁で指摘されている。ただし、筆者の整理は少し異なっている。なお、アジェンデ政権を、社会主義への移行でなく、ラテンアメリカの他の諸国でも多く見られたポピュリズム的な経済政策の一事例として扱う傾向は、これと軌を一にしている。

(18) Ruth Berins Collier and David Collier, *Shaping the Political Arena: Critical Junctures, Labor Politics, and Regime Change in Latin America* (Princeton: Princeton University Press, 1991), pp. 507-70, esp. p. 539.

(19) この枠組の特徴は、この「拙稿」『拙稿』“Rethinking Party Systems and Social Cleavages in Latin America: A Review of Recent Important Studies on Latin American Parties – Part I.” *Keio Journal of Politics*, No. 11 (2000) に扱った。

(20) Timothy R. Scully, *Rethinking the Center: Party Politics in Nineteenth- and Twentieth-century Chile* (Stanford: Stanford University Press, 1992), esp. Chap. 4. なお、スカリーはサルトリの中道政党論を強く批判し、バレンスエラに見られるその要素も修正しているが、キリスト教民主主義の登場がチリ民主主義の崩壊につながったとの議論については、基本的にはバレンスエラと同じ解釈を行う（esp. p. 10, p. 140, p. 186）。付言すれば、スカリーは、前記のムーリアンの政党システム解釈も強く採用している。

- (21) Patricio Meller, translated by Tim Ennis, *The Unidad Popular and the Pinochet Dictatorship: A Political Analysis* (London: Macmillan Press [New York: St. Martin's Press], 2000), pp. 67-70 は、六〇年代以後の分極化の説明を、中道政党の変化に求める（バレンスエラが引用される）解釈と、左右を通しての一般的なイデオロギーやレトリックに留まらぬ実際上の政策変化があったこと）に求める解釈の二種に分け、その両方を批判し、イデオロギーやレトリックに留まらぬ実際上の政策変化があったこととする。ここでは、その最初の解釈と後二者の解釈に分けていることになる。後二者の間の相違は、本稿の結論部で得られる重要な論点とほぼ一致することになる。
- (22) ここでは軍のクーデタは、アジェンデ政権への反対派の政治勢力が軍のクーデタを少なくとも容認する態度を明らかにした時点で起こるものと考えられている。本稿では、軍に関する諸解釈も検討できないが、軍のクーデタ一般に関する政治学上の支配的な議論と同様、チリについても、クーデタは政治社会側に原因がなければ成功裏に起こりえなかったとの理解が支配的である。注1で述べた米国の政策についてとパラレルに、本稿での無視がある程度は正当化される理由である。
- (23) なお米政府も、クーデタによる阻止と、議会投票による阻止の両方の工作を行う、トゥー・トラックの方針を取った。
- (24) Moulián, "Estabilidad democrática," pp. 139-40 も、この点を強調している。
- (25) Manuel Antonio Garretón (translated by Kevin J. Middlebrook), "Atavism and Democratic Ambiguity in the Chilean Right," in Kevin J. Middlebrook (ed.), *Conservative Parties, the Right, and Democracy in Latin America* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 2000), pp. 58-59 は、七〇年に議会選挙で政権成立を食い止めた傾向も、クーデタを構想した傾向も（国を捨てた豊かな人々も）、人民連合の勝利の時から憲法体制を捨ててもアジェンデ政権を転覆しようとしたと決めており、最初は政権の社会化政策に順応しようとしたビジネス・セクター、交渉によって政権の社会経済プログラムを中立化しようとしたキリスト教民主党、民主主義体制の正統性を支持していた中間層と軍、という三要素を変化させる必要があり、様々な手段でそれを達しようとしたとする。とすれば、企業家層とキリスト教民主党と中間層の変化で、クーデタが可能になったことになる。Paul W. Drake, *Socialism and Populism in Chile, 1932-52* (Urbana: University of Illinois Press, 1978), pp. 321-22 47

右派勢力をやはり三つの戦略を取る部分に分けているが、内容は少し異なり、特に多数派は、妨害により六年後の大統領選挙までになるべく改革が進まないようにする方針を取ると同時に、もしもそのためクーデタのオプションを用意していたとされる。これらの解釈は、右派政党も企業家層も（後者はそれが実際に行われるのを見ての要素が大きいが）、人民連合政権が行った社会主義化の政策を許さなかったであろうとし、政権の社会主義の追求の政策による中道政党・中間層の態度の変化が政治の帰趨に重要であったと考える点では共通し、本稿の解釈と合致したものである。なお、Meller, op. cit., pp. 70-71 は、どうしてフレイ政権の際にクーデタが起きなかったのかという設問を立て、同じく「深い」改革・変化が試みられても、フレイの際と異なり、人民連合政権では不可避の変化が起これると恐れられたことが、クーデタへの大量の支持、よって、民主主義の崩壊を説明すると論ずる (Falcóff, op. cit., pp. 43-44) も同様の議論を行う。筆者なりに敷衍すれば、社会主義への移行という体制転換であった（そう考えられた）ことが、不可避の転換との意識の基盤にあった。

(26) 以下では、多くの文献に共通する解釈などは、引用を省略した。

(27) Simon Collier and William F. Sater, *A History of Chile, 1808-1994* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996), pp. 343-44.

(28) その中で Wilhelm Hofmeister, *La opción por la democracia: democracia cristiana y desarrollo político en Chile, 1964-1994* (Santiago: Konrad Adenauer Stiftung, 1995), p. 166 は、中間層の大多数は、政府が「全体主義」を目指していると思うようになった、とさえ述べている。なお、同書はキリスト教民主党が妥協を排し強い人民連合への反対へと態度を変えた理由として、その支持基盤の志向が重要であったことを強調している (esp., pp. 176, 178, 185, 188, 189)。

(29) 例えば Michael Fleet, *The Rise and Fall of Chilean Christian Democracy* (Princeton: Princeton University Press, 1985), pp. 129-30 は、アジェンデ期のキリスト教民主党に関する様々な解釈を整理しているが、同党の階級的性格の理解、それと関連して元来どんな社会主義化なら許したか、そして、階級性と政治的要素のどちらを重視するかなどの解釈は様々だが、人民連合の行ったような社会主義化を許さなかったとの理解では一致するところがわかる。フリート自身も、キリスト教民主党が階級的性格から社会主義を許さなかったとの解釈には反対するが

- (pp. 148-49, 151)、「党の多数派は反社会主義たとし (pp. 132-33)、「党の多数派 (フレイ派のみでなく) が社会秩序の変更に反対したとし (pp. 148-19)、「党员の中心をなす部分はブチブルジョワ層で、それは労働者のコントロールする経済・社会には全く反対する部分と、民主主義的な「社会主義」は志向するが、人民連合の左翼二政党の行おうとする社会主義はそうでない」と早期から考えるようになった部分とかなるとし (p. 174)、「支持者の大多数が社会主義に反対したとする (p. 162) など、同党が社会主義化を許さない性格を持っていたとの解釈を取っている。他に、非常に描写的な研究であるが、Patricio Dooner, *Crónica de una democracia cansada: el Partido Demócrata Cristiano durante el gobierno de Allende* (Santiago: ICHEH, 1985), esp. pp. 96, 197-98 & Moulian, “Estabilidad democrática,” p. 141 など。
- (30) その点は、人民連合政権期 (先記したフレイ期と異なり) については、Lansberg and McDaniel, op. cit. が正しいと述べる注記 (Breakdown, p. 117(n.10)) から明らかなである。ただし、この時期についても、下からの動員でなく、政治指導者の急進化が先行したとの点——アジェンデ政権期については、Breakdown では明示的でないが “Chile,” p. 245 (n.57) ——では、議論は異なっている。
- (31) Breakdown, pp. 71-72. ただし、実際の経緯の記述においては、党内右派の非妥協的な態度などの説明として、明らかに後者が重視されている。Ibid. esp. pp. 76-77, 107.
- (32) これらの点については、政策内容に焦点を当てないまとめをするバレンスエラも同様の解釈を行っている。Breakdown, p. 108.
- (33) Drake, op. cit., pp. 317-18 は、キリスト教民主党がアジェンデを議会で選出させた理由として、‘そうしないことによつて’より暴力的な権力獲得の手段が正当化されるのを避けようとしたことを挙げている。それは、マルクス主義者を憲法体制内で政権に就ければ、社会主義への移行は起きないとの想定が前提のはずである。
- (34) Alan Angell, “Chile since 1958,” in Leslie Bethell (ed.), *Chile since Independence* (Cambridge: Cambridge University Press, 1993), p. 159.
- (35) Julio Faundez, *Marxism and Democracy in Chile: From 1932 to the Fall of Allende* (New Haven: Yale University Press, 1988), p. 176. Jorge C. Vergara, “El pensamiento de la izquierda chilena en los sesenta:

- notas de investigación," en Augusto Varas (compilador), *El Partido Comunista en Chile: estudio multidisciplinario* (Santiago: CESOC/FLACSO, 1988), p. 324 注' キューバ革命の影響により共産党が急進化し、社会党の路線を受け入れたとする。これに対し' Moulián, "La trayectoria de una crisis," p. 205 は' 連合形成を重視したプラグマティズムの結果として、急進化を否定している。Falcoff, op. cit., p. 29 も示唆するように、元来、左翼政党である共産党が左からの主張に（少なくとも言論のレベルでは）抵抗しにくかったことも指摘できるかもしれない。
- (36) 社会党の理論と実際の齟齬については' Faundez, op. cit., pp. 169-71 注'。なお' Alonso Daire, "La política del Partido Comunista desde la post-guerra a la Unidad Popular," en Varas (coord.), op. cit., p. 216, p. 220 によれば、人民連合の形成は、共産党が長年持っていた（特にブレジネフの下のソ連の政策の変化により強化された）広い連合を志向する主張の実現であった。
- (37) Angell, "Chile since 1958," p. 159.
- (38) Valenzuela, *Breakdown*, p. 43 and p. 119 (n.34).
- (39) これらの原因に関する考察が、責任論とは無関係なことは強調しておきたい。社会主義化や急進的改革を望まないとすれば、反対したことが悪となる。当時のチリの力関係においては、人民連合が行った政策・態度を取れば、或いは、それに至る急進化が起これば、民主主義の崩壊を招く結果になったということを描くのみである。
- (40) Brian Loveman, *Struggle in the Countryside: Politics and Rural Labor in Chile, 1919-1973* (Bloomington: Indiana University Press, 1976), esp., pp. 251-52.
- (41) 吉田秀穂『チリのアジェンデ政権期の理論と政策』（アジア経済研究所、一九七九年）は、この社会主義的要素を重視して、キリスト教民主党的思想・構想を詳しく扱っている。
- (42) この点を強調していると思われる解釈として、Faundez, op. cit., esp., pp. 179, 187, 190, 192, 213.
- (43) バレンスエラやムーリアンが（政党システムの中の議論としてだが）するように、キリスト教民主党的急進性が、左翼政党の急進化を促した（余儀なくした）との解釈もよくなされている。
- (44) それらの急進的な傾向が離脱した後のキリスト教民主党が、右派と行動をとるようになったため、いわゆ

る中道の消滅とチリ政治の分極化を、文字通り分裂した同党が体现したとの整理も可能だろう（同党が結局は右派に付いたのが分極化を示すという見方とともに）。

(45) 特に、急進化の中で農村部の動員を重視すればそうなる。逆に、七〇年選挙でのアジェンデへの投票と農村大衆層の間に負の相関がある（キリスト教民主党と右派の候補への投票とは、同程度の正の相関があるのに対し）ことに注意したい。Valenzuela, *Breakdown*, pp. 42-43. 右派については、伝統的な大土地所有者層の農村支配に基づいて、農村票を集めてきたとされる一般の解釈が正しいとすれば、農村大衆層の支持を集める政党としてキリスト教民主党があったとも考えられる。

(46) なお、キリスト教民主党の政策面での急進性や動員の効果を否定する、注8で述べたバレンスエラの解釈には、同じく政権の政策・政党の社会への働きかけの急進化があったとした上で、人民連合政権期には生じた動員がフレイ政権下については起きなかったと考える点で不自然な側面があるであろう。なお、両者を含めて、まず政治勢力からの急進化か否かは別の論点であり、後述のように別稿で扱いたい課題である。

(47) 左翼政党、特に社会党の急進化においてキューバ革命が決定的であったことには、広い解釈の一致が見られる。Alan Angell, "Some Problems in the Interpretation of Recent Chilean History," *Bulletin of Latin American Research*, Vol.7, No. 1 (1988), p. 94の表現から明らかだろう。他にGarretón y Moulián, op. cit., p. 162, p. 163; Falcoff, op. cit., p. 256; Walker, *Socialismo y democracia*, p. 137など。なおKenneth M. Roberts, *Deepening Democracy? The Modern Left and Social Movements in Chile and Peru* (Stanford: Stanford University Press, 1998), p. 91が並べて挙げているように、六四年大統領選挙における社共連合（アジエンデ）の敗北も、次によく挙げられる理由であろう。各所でキューバ革命の影響を重視する議論を行うムーリアンも、特に「*La forja*」, p. 158ではこの要素を重視している。

(48) なお、「革命的左翼運動」については、やはりキューバ革命などの海外からの影響が重視される。*Breakdown*, p. 38. その要素よりも本文で述べた要素が重視されている点は、先述した。

(49) これに対し、コリアーらやスカリーの解釈は、構造的変化をより重視している。が、コリアーらの解釈は、チリの政治が一九六〇年代以後に急進化・分極化したことを中心的に扱っていないため、その変化に関する構造的基盤を

扱った議論ではない。付言すれば、コリアーらが、特にその一人が中心的な論者であった「官僚的権威主義論」を前提に、それを補う枠組として、先記の議論を提出しているのがその理由であろうが、「官僚的権威主義論」が強い批判を受けていることは先述の通りで、コリアーらのチリについての議論は、その中心部分においてそれを補うものとなっていないだろう。また、「官僚的権威主義論」における、ラテンアメリカ先発工業化諸国についての選択肢の分極化というロジック（こちらは、政治が当時の社会経済構造に規定されていることを重視）と、先からの急進化の力学の重視との間に矛盾する側面があるかもしれない。これに対し、コリアーらが軽視した時期・段階の構造的変化（ただし、同じ時期を扱った「官僚的権威主義論」と異なり、都市労働者階級でなく農村に着目して）を重視したのがスカーリーである。しかし、その議論はバレンスエラを継承し、政策志向の急進化を取り上げなかった。本稿の議論が正しいとすれば重要なはずの、一九五〇年代以後の社会経済的变化を重視して、かつ、それが政治勢力の急進化の基盤となっているかを検討する課題に、両者とも十分には答えていないこととなる。

(50) それが良いとして高く評価する立場からだが、Puryear, op. cit. によるチリの社会科学・知識人の議論の变化の紹介から、それは明らかである。

(51) それは、先のチリ社会科学の傾向と重なる。この頃からチリの社会科学、特に政治学について、米国系政治学の合流が（一般に、ラテンアメリカの社会科学一般の米国化もだが）指摘できる。先記のムーリアンやガレトンは、この点でも代表的な研究者である。